

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	377,501	533,905	2,781,757
経常利益又は経常損失( ) (千円)	50,224	11,397	90,958
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	51,758	13,676	73,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,714	9,562	52,666
純資産額 (千円)	1,082,451	1,181,036	1,190,390
総資産額 (千円)	3,913,526	4,398,139	4,462,037
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益 (円)	11.89	3.14	16.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			16.85
自己資本比率 (%)	27.7	26.8	26.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復の兆しを見せる一方で、欧州の金融不安、長期化する円高及び株安等依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5億3千3百万円(前年同期比41.4%増)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。受注がまだまだ低調であったこと等により、営業損失6百万円(前年同期は営業損失3千3百万円)、経常損失1千1百万円(前年同期は経常損失5千万円)、四半期純損失1千3百万円(前年同期は四半期純損失5千1百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における受注が増加し、売上高は1億9千8百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1千万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が増加し、売上高は3億3千7百万円(前年同期比49.9%増)と増加したものの、営業損失1千8百万円(前年同期は営業損失2千9百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、43億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千3百万円の減少となりました。

流動資産は、24億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千6百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の減少が仕掛品等の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、19億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千7百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産の償却等による減少が保険積立金等の増加を上回ったことによるものです。

### (負債)

流動負債は、23億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して1千万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金等の減少が短期借入金等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債は、9億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千3百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

### (純資産)

純資産合計は、11億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の減少が為替換算調整勘定の増加を上回ったことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から26.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工作機械事業における生産、受注及び販売の実績が著しく増加いたしました。

これは、専用工作機械の受注の増加等によるものであり、生産実績3億3千5百万円(前年同期比69.1%増)、受注高6億4百万円(前年同期比32.3%増)、受注残高12億6千万円(前年同期比137.4%増)、販売実績3億3千5百万円(前年同期比70.6%増)とそれぞれ増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		4,495,000		958,400		240,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,127,649	1,115,121
受取手形及び売掛金	989,656	720,834
製品	31,180	36,271
仕掛品	248,598	472,188
原材料及び貯蔵品	103,529	100,549
その他	19,888	29,031
流動資産合計	2,520,502	2,473,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	786,595	786,595
その他(純額)	542,201	534,618
有形固定資産合計	1,328,797	1,321,213
無形固定資産	15,602	16,128
投資その他の資産		
その他	635,409	628,955
貸倒引当金	38,274	42,156
投資その他の資産合計	597,134	586,799
固定資産合計	1,941,534	1,924,141
資産合計	4,462,037	4,398,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,235	251,656
短期借入金	1,865,989	1,874,830
未払法人税等	18,206	2,756
賞与引当金	37,040	13,566
その他	156,825	167,773
流動負債合計	2,321,297	2,310,583
固定負債		
長期借入金	605,561	558,893
退職給付引当金	290,279	296,973
その他	54,508	50,653
固定負債合計	950,349	906,519
負債合計	3,271,646	3,217,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	384,873	398,549
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,316,493	1,302,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	293
為替換算調整勘定	139,303	122,841
その他の包括利益累計額合計	126,661	122,547
新株予約権	557	767
純資産合計	1,190,390	1,181,036
負債純資産合計	4,462,037	4,398,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	377,501	533,905
売上原価	289,094	418,647
売上総利益	88,407	115,258
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,228	25,217
給料及び手当	34,875	32,066
賞与引当金繰入額	2,991	3,123
退職給付費用	1,743	725
貸倒引当金繰入額	-	3,881
その他	53,345	56,976
販売費及び一般管理費合計	122,184	121,990
営業損失( )	33,776	6,732
営業外収益		
受取利息	704	837
受取配当金	759	1,335
為替差益	-	3,233
助成金収入	8,636	-
その他	920	1,897
営業外収益合計	11,020	7,305
営業外費用		
支払利息	8,018	9,667
為替差損	17,566	-
その他	1,882	2,302
営業外費用合計	27,468	11,970
経常損失( )	50,224	11,397
特別利益		
固定資産売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産売却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失( )	50,181	11,397
法人税、住民税及び事業税	949	1,586
法人税等調整額	627	692
法人税等合計	1,576	2,278
少数株主損益調整前四半期純損失( )	51,758	13,676
四半期純損失( )	51,758	13,676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	51,758	13,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,175	12,348
為替換算調整勘定	5,131	16,461
その他の包括利益合計	2,956	4,113
四半期包括利益	54,714	9,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,714	9,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	203,604千円	221,520千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
割引手形	50,118千円	57,555千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	26,196千円	21,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,872	196,628	377,501		377,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,505	28,505	28,505	
計	180,872	225,134	406,006	28,505	377,501
セグメント損失( )	4,591	29,508	34,099	322	33,776

(注)1 セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,511	335,394	533,905		533,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,108	2,108	2,108	
計	198,511	337,503	536,014	2,108	533,905
セグメント利益又は 損失( )	10,403	18,987	8,584	1,851	6,732

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11円89銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	51,758	13,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	51,758	13,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ヤマザキ  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 昭 彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 淳 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 本 幸 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。